

全教第 36 回定期大会 アピール (案)

職場と地域で共同を広げ、教職員の長時間過密労働を解消し、  
笑顔と希望のあふれる学校づくりをすすめよう

全教第 36 回定期大会は、子どものいのちと人権が何よりも大切にされる学校と社会でありたい、その願いを支えるために、みんなで力を合わせようという思いが貫かれた大会となりました。

改悪教育基本法を具体化させる改訂学習指導要領に加えて、国は財界とともに Society5.0 という社会像を一方向的に描いて、教育のあり方を大きく変えようとしています。教職員の専門性を著しく軽視し、矢継ぎ早の改革を子どもたちと教職員に押しつけ、学校からゆとりと笑顔を奪っています。そのなかにあつて、子どもたちの実態を見つめ、一人ひとりを大切にして、学ぶことの楽しさと喜びを追求する教職員の誠実な努力が全国各地で積み重ねられていることが大会討論を通じて明らかになりました。

教職員の長時間過密労働解消の課題をめぐって、よい教育をしたいという教職員共通の要求が職場の共同を大きく広げています。父母・保護者、地域の人々とも、私たちの働き方や教育について率直な話し合いが始まり、「1 年単位の變形労働時間制」ではなく、教職員を増やすことこそ必要であるという社会的な合意が生まれています。子どもたちのいのちを慈しみ、ゆきとどいた教育を実現することと、教職員が人間らしく働くことはひとつながりの課題であるという声をさらに広げ、教育予算を削減し、管理統制をひたすら強める教育政策を転換させようではありませんか。

毎月勤労統計をはじめとする統計の偽りが政権を揺るがしています。辺野古沖への土砂投入強行に批判が高まるなかで、2 月 24 日には沖縄県民投票が実施されます。春の統一地方選、夏の参議院選挙は、私たちの要求を実現し、同時に、ウソとごまかしの政治ではなく、民主主義を確立し、憲法を守りいかす政治を実現させる絶好の機会です。国会における改憲勢力を少数派に追い込むとともに、消費税増税と軍事優先の政治から、人びとの暮らしを支える政治へと転換させましょう。そしてあらゆるつながりをいかして憲法 3000 万署名をやり遂げましょう。「教え子を再び戦場に送るな」という思いを新たに、安倍 9 条改憲と「戦争する国」づくりを断念させましょう。

全教を強く大きくして、学校現場にゆとりと自由をとりもどし、ハラスメントのない職場、憲法がいかにされる社会を実現することが求められています。「3 か年計画」のとりくみの到達と教訓は、私たちに「新たな 3 か年計画」の展望を示しています。青年の主体的、創造的なとりくみが全国に広がっています。全教共済の総合共済加入者は過去最大となっています。全国の職場で、目の前の相手に声をかけ、話を聞き、つながりを大切にして「一緒にやろう」「組合に入ろう」と呼びかける対話が確実に広がっています。

すべての組合員のみなさん、今年の 3 月からの「春の集中月間」は「新たな 3 か年計画」のスタートと重なり格別な意義を持っています。年度末までの現勢回復に全力をあげて、大きな飛躍をつくりだし、新年度には年間 10 万人との対話を実現しようではありませんか。それは全教の未来はもちろん、この社会の未来を拓くことに結びつくとりくみです。

全国の教職員のみなさんに私たちは心から呼びかけます。すべての職場で力を合わせ、笑顔と希望のあふれる学校づくりをすすめるために、ともに奮闘しようではありませんか。

2019 年 2 月 10 日

全日本教職員組合第 36 回定期大会